

オープンイノベーション機構の整備事業
令和5年度終了評価 評価結果

採択大学名: 名古屋大学

1. 評価結果(A)

期待どおりの成果が得られており、大型共同研究等の組成・運営等に向けた産学連携マネジメントとして、今後も十分な活動が期待される。

2. 評価所見

・運営体制

総長直下に設置されている未来社会創造機構の傘下にある研究部門(モビリティ社会研究所、マテリアルイノベーション研究所、ナノバイオシステム研究所、脱炭素社会創造センター、予防早期医療創造センター)における協調領域での研究成果を社会実装化するため、オープンイノベーション推進室(OI 推進室)を設置し、競争領域での活動の企画・提案・伴走支援するマネジメント体制を構築した。

同室のクリエイティブマネージャー(CM)はこれら研究所の要職を兼務し、企業との共創、研究テーマ創出活動を進める体制を構築した。また、産連本部と定期的に連絡会を開催するなど、OI 推進室の活動を全学に浸透させる取組を行い、大学と連携した共同研究等の組成活動につなげた。

・研究運営

モビリティ、新材料・脱炭素、ナノバイオを重点分野として位置づけ、対応する部局横断のプロジェクト組織を研究所(モビリティ社会研究所、マテリアルイノベーション研究所、ナノバイオシステム研究所)を整備した。新たに食と農分野への取組も拡大させており、研究の価値最大化に向けたマネジメント体制が図られている。また、産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA OI 機構連携型)からのプロジェクト移行にあたり、マイルストーン策定、研究加速支援を担うことで CO₂ ゼロ研究プロジェクトを組成している。OI 推進室の CM が研究シーズ社会実装に向けた企画・提案等、共同研究のマネジメント実績を積み上げることで、収益性の高い共同研究組成につなげた点は高く評価できる。

・資金調達

初年度のみ計画の遅れから目標を達しなかったが、2 年度目以降は全ての年度でチャレンジ目標を達成している。最終年度(2022 年度)には 8 億円を調達し、貴学の外部資金獲得額 40 億円の約 2 割を占める状況に成長している。1 件あたりの金額も大型化させており、運営体制を適切に機能させた成果といえる。一方、自立的運営の面では、2025 年度以降の黒字化を見込む状況のため、これまで取り組まれてきた収益性を勘案した共同研究組成を継続され、学内外への支援を継続し、経営財源の確保を期待する。

・大学改革

一般共同研究の間接経費を 10%から 30%へ改定し、間接経費の一部を研究者へインセンティブとして配分している。また、指定共同研究のみに適用していた研究者の知の価値「教員共同参画経費」を、一般共同研究にも適用できるように 2020 年に制度を改定し、最終の 2 年度(2021 年度、2022 年度)では計 35 件 5,500 万を獲得した。OI 推進室の活動が学内外から理解されるとともに、大学の産学連携活動にフィードバックされる仕組みを築いている。

・今後の展望

OI 推進室の活動を強化する目的で、TII(Tokai Innovation Institute)を設立し、実質的な活動は当該法人に引き継がれることとなる。専門性、柔軟性、機動性を兼ね揃えた外部化法人を活用した産学連携モデルは全国で先駆けた新たな挑戦である。他方、大学内にも産学連携の機能は残るため、外部化法人と大学との役割分担や、機能の差異について学内外から充分理解されるよう取組を進めていただく必要がある。

外部化法人に移行した後も、本事業で蓄積されたノウハウ、知見や関係部門との連携体制を損なうことなく、知の社会実装が加速する成功モデルとなることを期待する。